

2006年度決算特別委員会より

横浜市議会では、2006年度決算特別委員会が10月5日から24日まで開かれました。日本共産党横浜市議団は、税金の使い方を厳しくチェックし、市民要望を実現するために、横浜市当局に鋭く迫りました。その一部をご紹介します。

教室に扇風機おいて！



n-ohnuky@khh.biglobe.ne.jp

大貫議員は、黒須田小を訪問した際に子どもたちから「教室が暑くて死にそう」と陳情を受けました。この願いの実現に向けて、学校保健法の基準に沿って教室の室温等の検査と、次善策としての扇風機装備を要求しました。

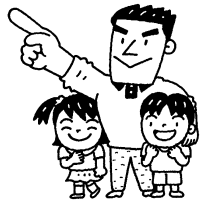
押尾教育長は、今までは学校ごとの工夫で設置してきたが、今後は教育委員会から発信するなど、市が積極的に扇風機の設置を推進すると表明しました。

大貫憲夫 議員(団長・青葉区) ～教育委員会審議より～

さらに、夏場は汗で補聴器がぬれて使えないことから、ろう学校などの特別支援学校や個別支援学級にクーラーの設置を急ぐよう要望。教育長は、実態を調査した上で対応を決定したいと答えました。

大貫議員は、学校の暑さ対策が進まない背景には財政問題があることを指摘。中学生1人当たりの学校運営費が東京都港区の117万円に対して横浜市

では7万5000円という雑誌の記事を紹介し、改善を求めました。佐々木副市長は、教育予算の充実は非常に重要で、事業の優先性や緊急性などに配慮し、メリハリのある予算を組むよう努力していきたいと答弁しました。



横浜型の市民税減免制度を



mail@nakajima-fumio.com

税制改悪により、高齢者を始め、庶民大增税が市民をおそっています。失職等による所得減少に対する市民税減免実数は、昨年度、川崎市の1738件に対して、人口が約3倍の横浜市ではわずか228件でした。

中島議員は、減免制度を市民に広く知らしめるとともに、法で定められた「最低生活費」を参考にした横浜型の市民税減免制度をつくるべきであり、

中島文雄 議員(副団長・鶴見区) ～行政運営調整局審議より～

滞納者に対して1万6000件にもおよぶ差し押さえ等の罰則第一主義ではなく、個々の事情に対応した丁寧な収納相談を行うべきと主張しました。

大場局長は、減免制度の周知について、広報や区役所窓口での案内など従来の方法に加え、今月から市税のホームページに掲載し、来月からはすべての項目に掲載した案内チラシを区役所の窓口を設置することを約束。また、

来年の6月に発送する納税通知書の説明欄にも失職等により所得が少ない場合という欄を追加するなど、周知徹底に努めると答えましたが、横浜型の市民税減免制度には応じませんでした。



産科医師不足に市独自対策を



mail@seki-mieko.jp

関議員は、全国的に産科・産婦人科医師が不足している中、横浜市でも栄区では出産できる施設がないことを紹介し、産科・産婦人科に多い女性医師が働きやすい環境を整えるべきかどうかと質問するとともに、市独自の医学生向け奨学金制度を提案しました。

上野健康福祉局長は、横浜市の出産を取り扱う40の施設で、医師・助産師・看護師のいずれも不足しているという

調査結果を述べたうえで、院内保育所の整備等女性医師が働きやすい環境整備について医療機関に働きかけを行うが、奨学金制度は県の問題と答弁しました。

高齢者の障がい者控除 わかりやすく周知・徹底を

高齢者の障がい者・特別障がい者控除は、65歳以上で障がい者手帳がなく

関美恵子 議員(港南区) ～総合審査・健康福祉局審議より～

でも同程度の障がいがあれば所得税・住民税の控除が受けられる制度ですが、横浜市では2006年度、6万6000人以上の要介護認定者に対し、控除者はわずか465人です。関議員は「自分が対象者になることがわかることが大切」と、周知を徹底するよう主張しました。

上野局長は、「字をもっと大きくする」など市民にわかりやすいチラシにするように工夫すると答弁しました。

貴重な瀬上沢の緑を守れ



mail@kawaji-tamio.jp

横浜市栄区の瀬上沢一帯は、市内最大のホテルの生息地であり、絶滅危惧種であるオオタカ、希少なカントウアオイなど動植物の宝庫です。そこに16万7000㎡もの開発計画が進められ、現在環境影響評価が行われています。

河治議員は、開発予定地を現地調査した上で、貴重な緑だけではなく、160万年前の貝化石や江戸時代の用水の実態を物語る横堰など貴重な文化財があ

河治民夫 議員(旭区) ～環境創造局より～

る瀬上沢を破壊するわけにはいかないと主張し、来年度予算策定に向けて副市長名で出された「依命通達」で「緑豊かで持続可能な環境の実現に向けたシステムづくり」を掲げていることから、「上郷開発計画についてもこの考えに沿って当然対応すると思うがどうか」と質しました。

阿部副市長は、「今後出されてくる都市計画提案の検討の中で、上位計画

との整合や環境等への配慮等、さまざまな要素を考慮して総合的に対応したい」と答えました。



無理な退院迫るな



mail@shirai-masako.jp

横浜市民病院の2006年度決算では、一般会計からの繰入金を前年度に比べて3億円減らし、診療報酬のマイナス3.16%の改定があり、さらに受診者数が減少したにもかかわらず、約1200万円の利益が生じ、黒字を出しています。

白井議員は、入院が2週間を越えれば診療報酬が減額となるため、2週間以上の入院患者の減少は手っ取り早い

白井正子 議員(港北区) ～病院経営局より～

増収策だが、そのために無理な退院を迫ってはいないかと質問しました。

これに対して原局長は、在院日数の短縮について国の方針を述べるにとどまりました。

看護師配置基準を10対1から7対1体制に改善したのに正規の看護師数は増えず、非常勤ばかり増やしたことについて、白井議員は、非正規雇用が社会問題になっているいま、自治体が率

先して非正規雇用を増やすのは問題と指摘し、市民病院の使命を果たす上で、必要な税の投入は市民が納得するものであり、現行の経営改革を抜本的に見直して、必要な税投入をすべきと主張しました。

